

2022年3月期 決算説明資料

-Investor Relations 2022-



屋島から望む瀬戸内海

SETOUCHI
TRIENNALE
2022



2022年6月7日



百十四銀行

(東証プライム：証券コード8386)

I. 2021年度決算の概要

2021年度決算の概要	...	4
コア業務純益（除く投信解約損益）の状況	...	5
貸出金の状況	...	6
総預金・預り資産の状況	...	7
有価証券の状況	...	8
役務取引等利益の状況	...	9
経費・与信関係費用の状況	...	10
自己資本比率・政策保有株式の状況	...	11
2022年度決算の見通し	...	12
株主還元の状況	...	13

II. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の概略図	...	15
総合コンサルティング・グループへの転換	...	16
市場価値の高い人材の育成	...	20
未来につなげる構造改革	...	21
サステナビリティ経営の実践		
自行の取組み	...	22
地域社会の取組み支援	...	23
お客さまの取組み支援	...	24



I. 2021年度決算の概要



2021年度決算の概要

II4 BANK

単体決算の状況

(単位：億円)

	2020年度 ('21/3期)	2021年度 ('22/3期)	前期比
1 業務粗利益	448	463	14
2 コア業務粗利益 (注1)	467	512	45
3 資金利益	385	398	12
4 貸出金利息	267	264	△ 2
5 有価証券利息配当金	134	134	0
6 うち投信解約損益	31	30	△ 1
7 その他の資金利益	△ 16	0	16
8 役務取引等利益	63	70	7
9 その他業務利益 (除く債券関係損益)	18	43	25
10 経費	344	332	△ 12
11 うち人件費	174	168	△ 5
12 うち物件費	148	143	△ 4
13 OHR (業務粗利益ベース)	76.77%	71.65%	△ 5.12%
14 コア業務純益 (注2)	122	180	58
15 コア業務純益 (除く投信解約損益)	90	150	59
16 債券関係損益	△ 18	△ 49	△ 31
17 実質業務純益 (注3)	104	131	27
18 一般貸倒引当金繰入額	4	△ 1	△ 6
19 業務純益 (注4)	99	133	33
20 臨時損益	△ 61	4	65
21 うち不良債権処理費用	26	29	3
22 うち償却債権取立益	8	12	4
23 うち株式等関係損益	△ 42	16	58
24 うち株式等償却	70	0	△ 70
25 経常利益	38	137	99
26 特別損益	△ 2	△ 1	0
27 税引前当期純利益	36	135	99
28 当期純利益	16	108	91
29 有価証券関係損益 (注5)	△ 60	△ 33	27
30 与信関係費用 (注6)	22	15	△ 7

- (注1) コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 (除く債券関係損益)
 (注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費
 (注3) 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 (注4) 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額
 (注5) 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 (注6) 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 償却債権取立益

■ コア業務純益(除く投信解約損益) ▶▶ 前期比 + 5 9 億円

資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益 (除く債券関係損益) が増加したことに加え、経費が減少 (詳細は次ページ)

■ 債券関係損益 ▶▶ 前期比 △ 3 1 億円

外債等のロスカットにより減少

■ 臨時損益 ▶▶ 前期比 + 6 5 億円

前期計上した多額の株式等償却がなくなり、株式等関係損益が改善

■ 当期純利益 ▶▶ 前期比 + 9 1 億円

連結決算の状況

(単位：億円)

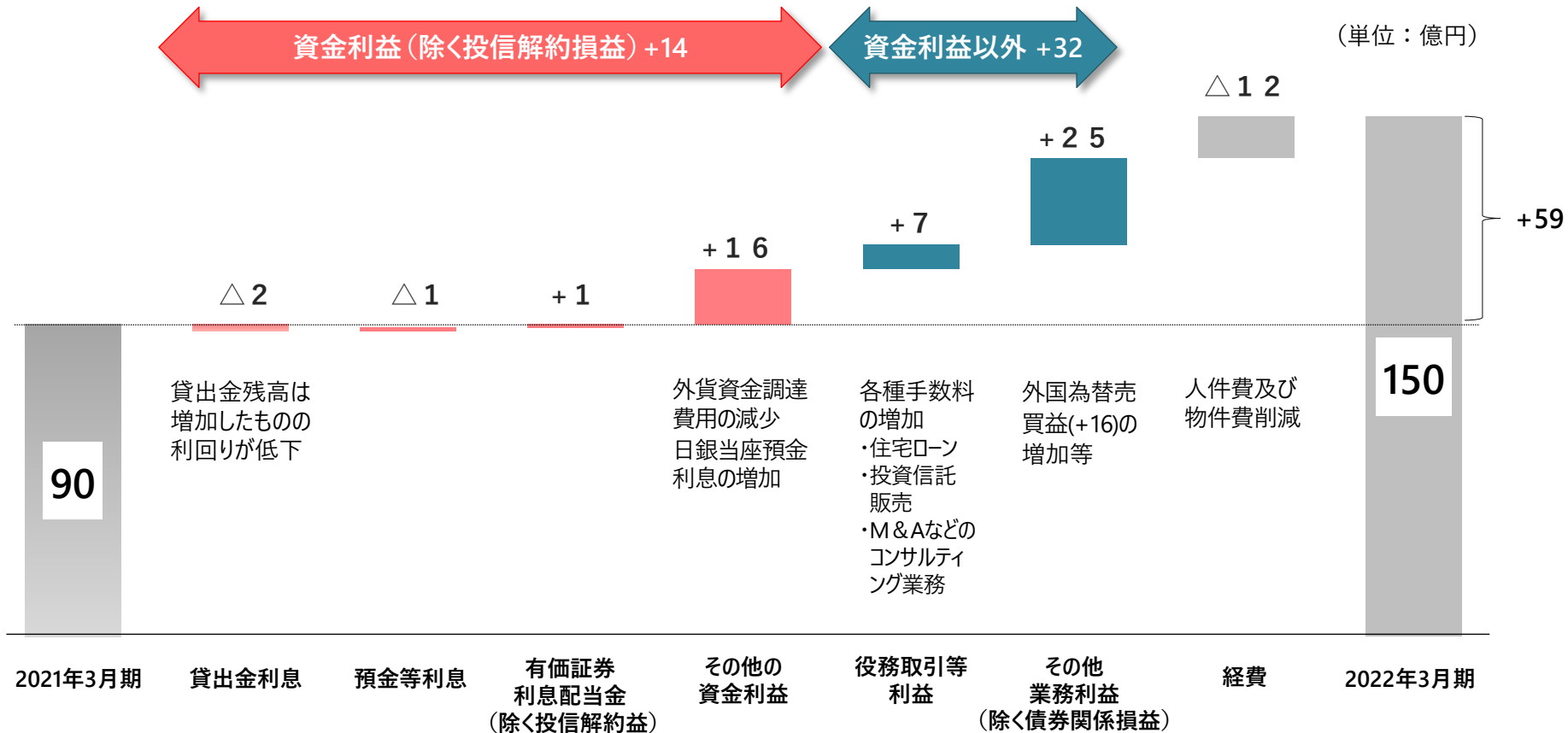
	2020年度 ('21/3期)	2021年度 ('22/3期)	前期比
1 連結経常収益	689	730	41
2 連結経常利益	53	151	98
3 親会社株主に帰属する当期純利益	25	117	91

- 単体決算を受け、連結経常収益は、前期比 + 41億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 + 91億円の増収増益

コア業務純益（除く投信解約損益）の状況

【単体】コア業務純益（除く投信解約損益）の増減要因

- ✓ 資金利益（除く投信解約損益）は、貸出金残高が増加したものの利回りの低下を主因に貸出金利息収入が減少したこと、また、外貨資金調達費用の減少や日銀当座預金特別付利制度の利用による預け金利息の増加に伴い、前期比 **14 億円の増加**。
- ✓ 役務取引等利益は住宅ローンや投資信託販売に関する手数料の他、M&Aなどのコンサルティング業務に係る手数料の増加により、**前期比 + 7 億円**となったことに加え、外国為替売買益を中心にその他業務利益（除く債券関係損益）が増加（**前期比 + 25 億円、うち外国為替売買益 + 16 億円**）したことから、資金利益以外の利益は前期比 **32 億円の増加**。
- ✓ 上記に加え、経費削減も順調に進み（**前期比 △ 12 億円**）、コア業務純益（除く投信解約損益）は前期比 **59 億円の増加**。



貸出金の状況

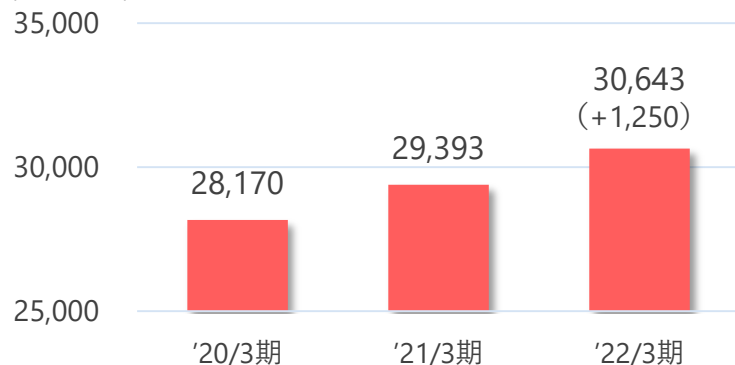
単体

II4 BANK

貸出金残高（平均残高）の推移

✓ 貸出金期中平均残高は、全ての地域で貸出が増加した結果、前期比**1,250億円の増加**。

(単位：億円)



※（ ）内は前期比

(単位：億円)

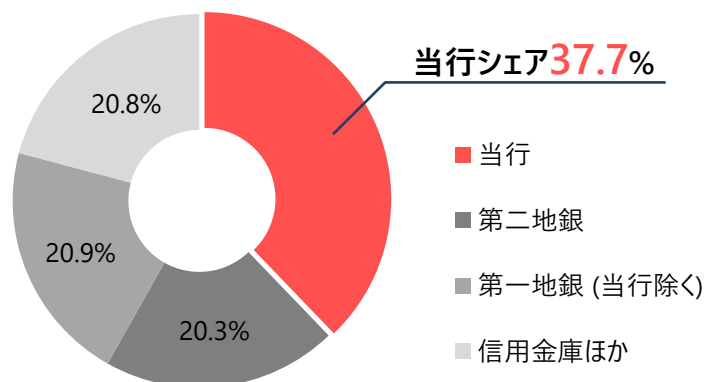
	項目	'20/3期	'21/3期	'22/3期	前年度比
地域別	貸出金（合計）	28,170	29,393	30,643	+1,250
	香川県内	11,593	12,177	12,655	+477
	広域瀬戸内圏（注1）	9,687	9,867	10,316	+448
	大都市圏（注2）	6,890	7,348	7,672	+323
顧客別	公共向け	2,607	2,881	2,891	+9
	大・中堅企業向け	5,571	6,041	6,364	+322
	中小企業向け	13,085	13,690	14,615	+925
	個人向け	6,906	6,780	6,772	△8

（注1）香川県を除く四国3県、岡山県、兵庫県、広島県、福岡県

（注2）東京都、愛知県、大阪府

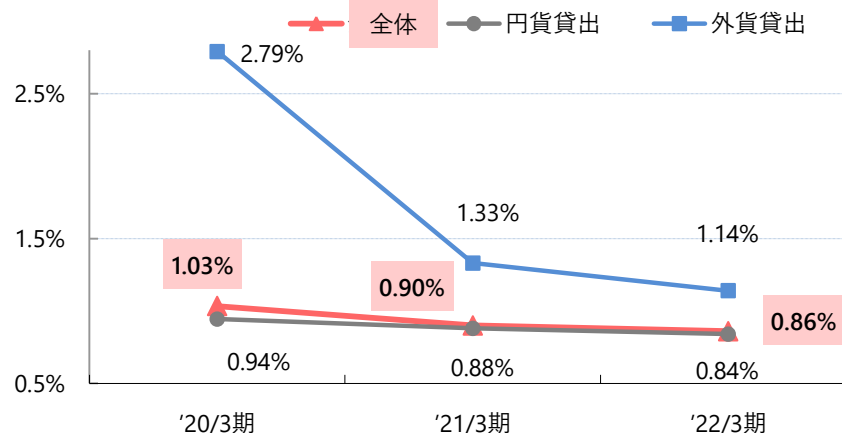
香川県内の業態別シェア

✓ 香川県内の貸出金シェアは37.7%と、トップシェアを維持。



貸出金利回りの推移

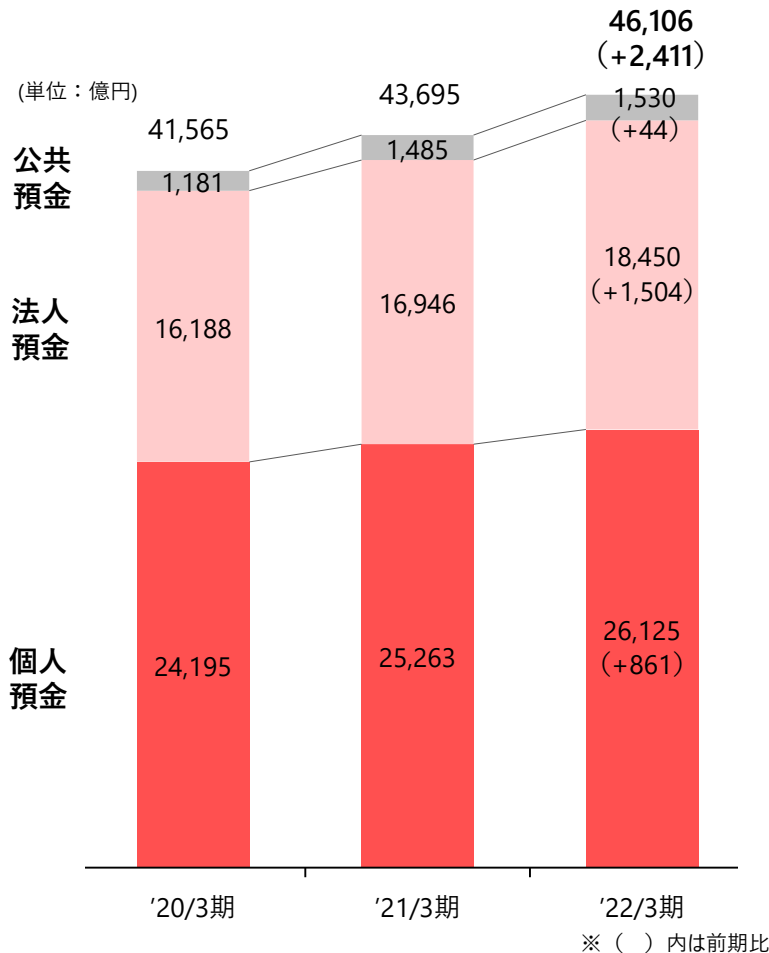
✓ 貸出金利回りは、前期比0.04%のマイナス。



総預金・預り資産の状況

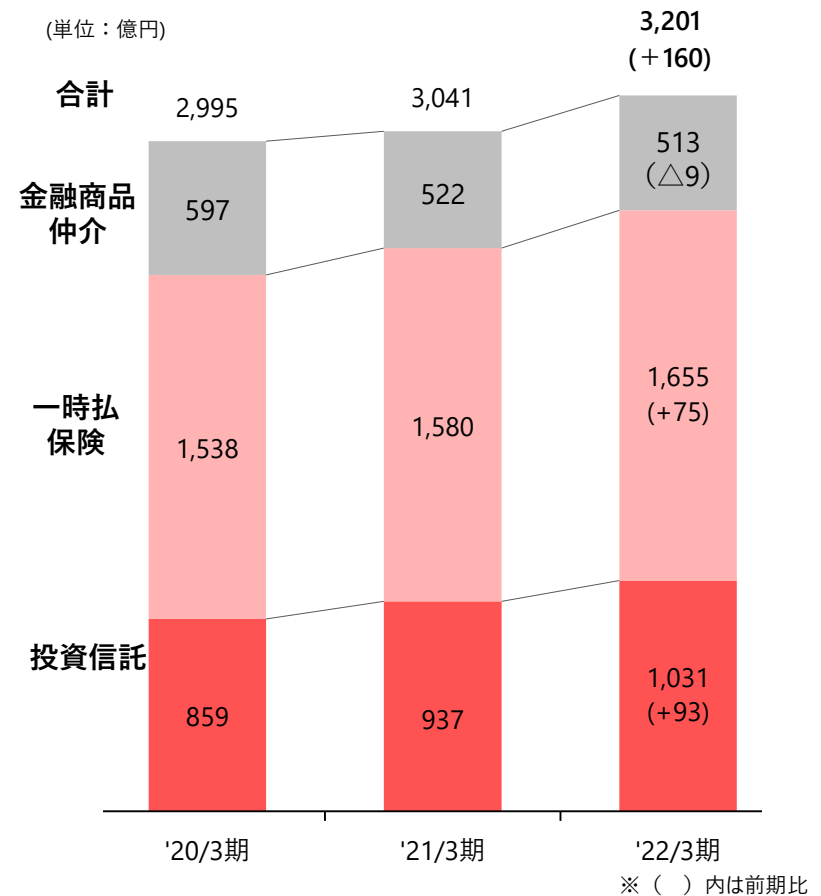
総預金（平均残高）の推移

- ✓ 総預金期中平均残高は、新型コロナに係る給付金及び貸出金の滞留などにより、前期比**2,411億円**の増加。



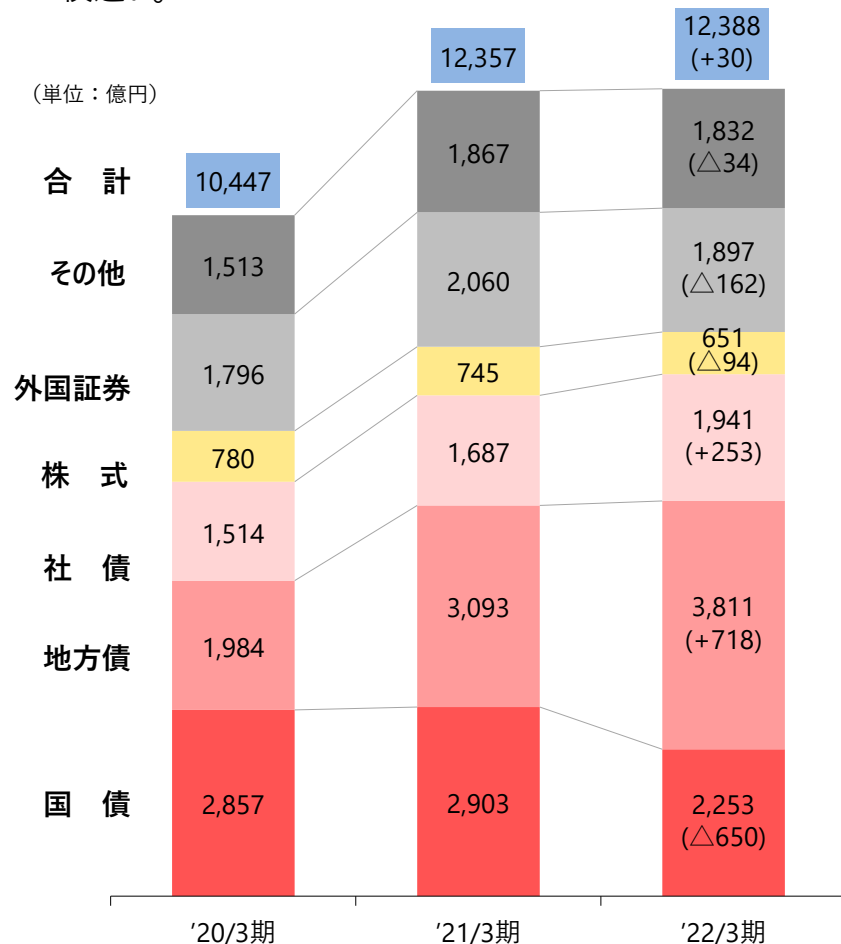
預り資産残高（末残）の推移

- ✓ 期限前償還の発生により、金融商品仲介は減少したが、投資信託及び一時払保険が増加し、全体では前期比**160億円**の増加。



有価証券（平均残高）の推移

- ✓ 国債・外国証券は、持ち値の悪い銘柄を中心に整理した一方で、地方債や社債は残高を積上げたことから、前期比横這い。

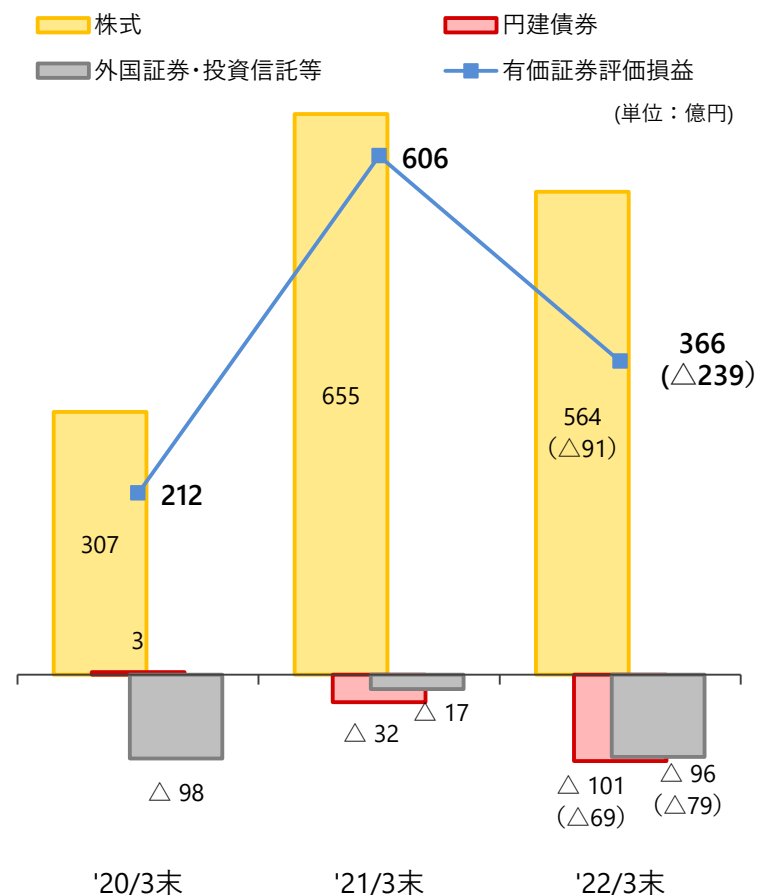


※ () 内は前期比

有価証券評価損益の推移

- ✓ 米金利の引き上げ及びロシアのウクライナ侵攻に伴う株価下落等により、債券や外国証券等の評価損が拡大。評価益は前期比239億円減少。

【評価損益の推移】



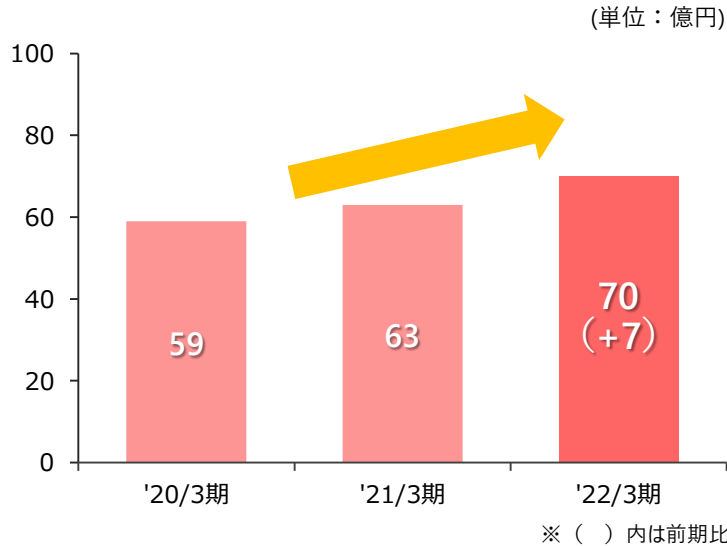
※ () 内は前期比

役務取引等利益の状況

役務取引等利益の推移

- ✓ 役務取引等利益は、為替業務の手数料が減少したものの、シンジケートローンや住宅ローン関連の手数料のほか、投資信託・金融商品仲介手数料、及びM&A・ビジネスマッチング・各種コンサルティング手数料等の増加により、**前期比7億円の増加**。

【役務取引等利益の推移】



(単位：億円)

	2019年度 ('20/3期)	2020年度 ('21/3期) ①	2021年度 ('22/3期) ②	2020年度比 (②-①)
役務取引等利益	59	63	70	+7
役務取引等収益	100	102	108	+6
役務取引等費用 (△)	41	39	37	△ 1

【役務取引等収益の内訳】

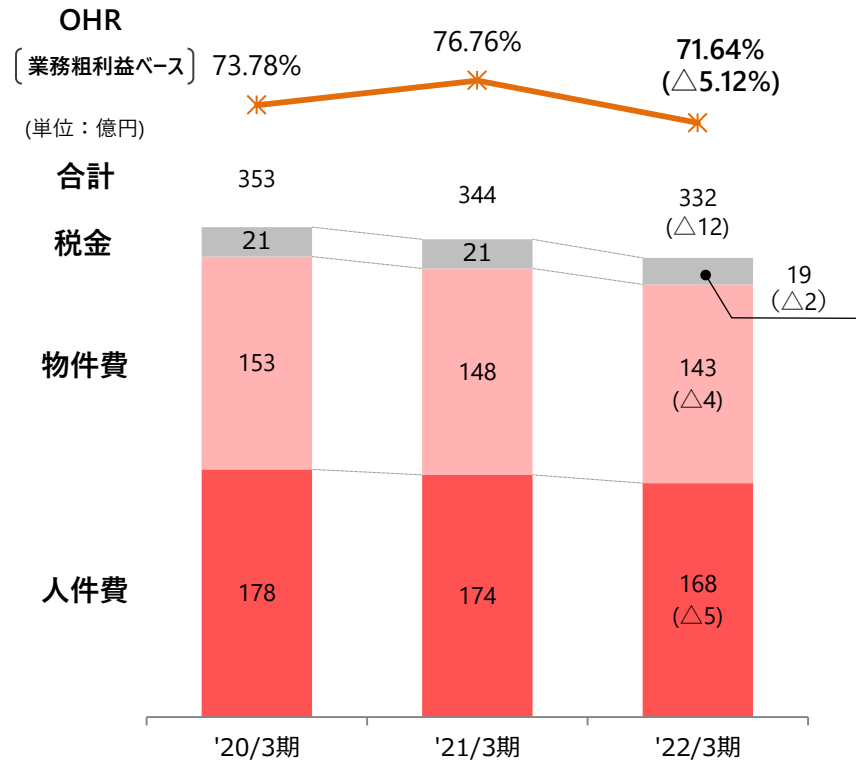
(単位：億円)

	2019年度 ('20/3期)	2020年度 ('21/3期) ①	2021年度 ('22/3期) ②	2020年度比 (②-①)
合計	100	102	108	+6
国内業務	98	100	105	+5
(1) 預金・貸出業務	16	18	24	+6
うちシンジケートローン・ストファイ関連	3	5	9	+4
うち住宅ローン関連	1	2	5	+3
その他	12	11	10	△1
(2) 為替業務	31	32	29	△3
(3) 投資信託・金融商品仲介等	15	15	17	+2
(4) 代理業務・保証業務等	3	3	3	0
(5) M&A・ビジネスマッチング・各種コンサル	3	2	4	+2
(6) 保険商品	9	11	10	△1
(7) その他	20	18	18	0
国際業務	2	2	2	0

経費・与信関係費用の状況

経費・OHRの状況

- ✓ 人件費・物件費とも順調に削減が進み、経費合計は前期比**12億円の減少**。
- ✓ 経費の減少に加え、業務粗利益も増加したことから、OHRは71.64%と前期比**5.12%低下**。



※ () 内は前期比

与信関係費用・不良債権の状況

【与信関係費用の推移】

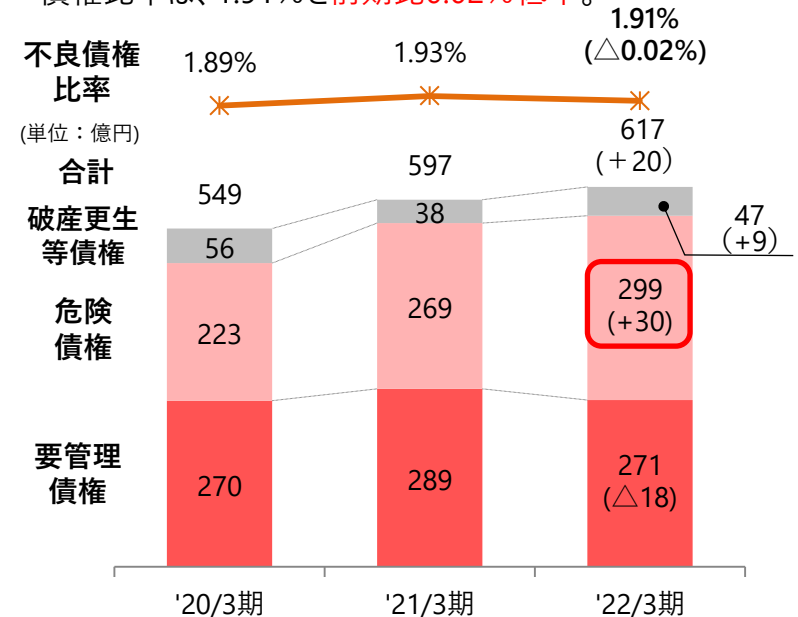
- ✓ 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額の減少及び償却債権取立益の増加により**前期比7億円の減少**。

単位：億円

内訳	2019年度 ('20/3期)	2020年度 ('21/3期)	2021年度 ('22/3期)	2020年度比
一般貸倒引当金繰入額	7	4	△1	△6
不良債権処理費用	50	26	29	3
▲償却債権取立益	10	8	12	4
合計	46	22	15	△7

【不良債権残高（金融再生法開示債権ベース）の推移】

- ✓ 不良債権残高は、前期末比で20億円増加したものの、不良債権比率は、1.91%と**前期比0.02%低下**。



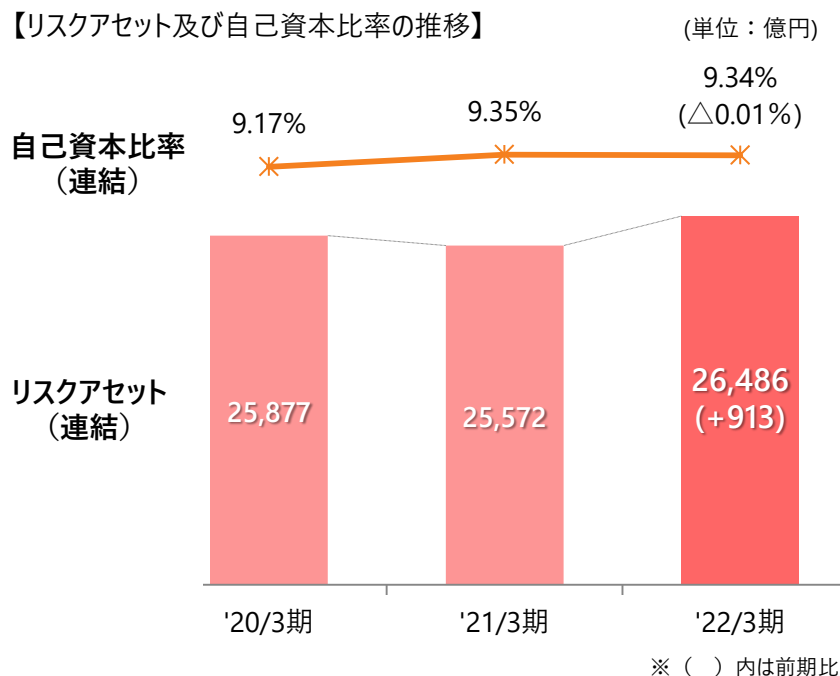
※ () 内は前期比

自己資本比率・政策保有株式の状況

II4 BANK

連結自己資本比率の推移

- ✓ コア資本は増加したものの、リスクアセットの増加に伴い、連結自己資本比率は9.34%となり、前期とほぼ同水準。



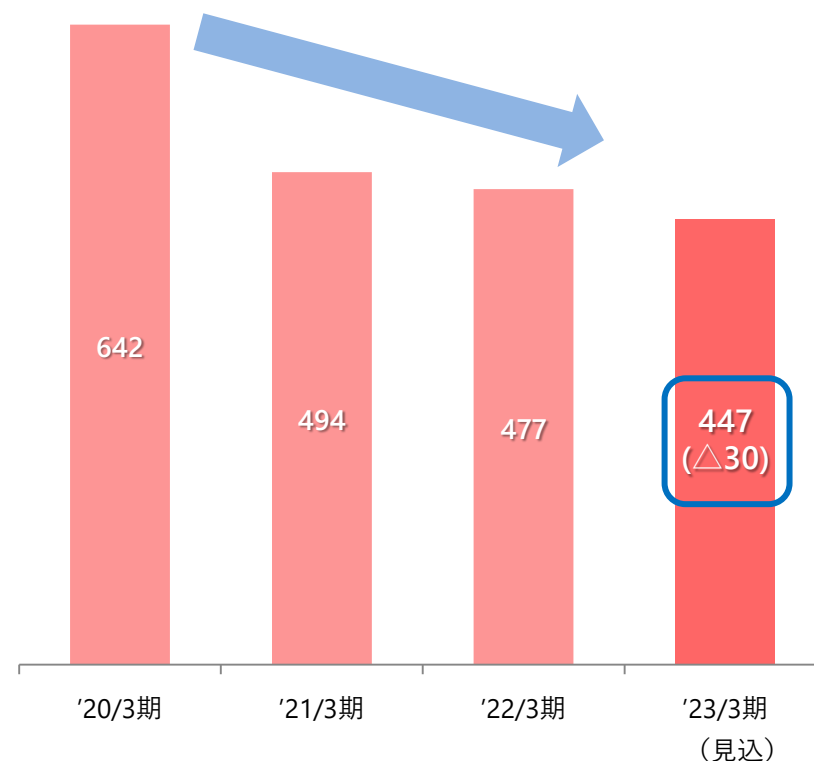
【コア資本額 (連結) の推移】 単位：億円

	2019年度 ('20/3期)	2020年度 ('21/3期)	2021年度 ('22/3期)	2020年度比
コア資本額 (連結)	2,373	2,392	2,475	+83

政策保有株式の削減

- ✓ 価格変動リスクの抑制や資本効率の改善に向け、取引先企業との十分な対話を経た上で削減を進めている。

【政策投資株式残高 (簿価ベース) 推移 (銀行単体)】 (単位：億円)



※ () 内は前期比
子会社株式除く

2022年度決算の見通し

II4 BANK

- ✓ 2022年度は、コロナ関連融資（ゼロゼロ融資）の返済、ポートフォリオの見直しによる有価証券収益の減少、与信関係費用の増加により、当期純利益は、単体75億円、連結80億円を見込む。
- ✓ 経営指標（連結当期純利益、連結自己資本比率、単体OHR）は、何れも中期経営計画の目標を達成する見込み。

単体決算見通し

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (見込み)	前期比
1 業務粗利益	463	460	△ 3
2 コア業務粗利益	512	455	△ 57
3 資金利益（除く投信解約損益）	398	355	△ 43
4 投信解約損益	30	10	△ 20
5 役務取引等利益	70	75	5
6 その他業務利益（除く債券関係損益）	43	15	△ 28
7 経費	332	325	△ 7
8 OHR（業務粗利益ベース）	71.64%	70.65%	△0.99%
9 コア業務純益	180	130	△ 50
10 コア業務純益（除く投信解約損益）	150	115	△ 35
11 債券関係損益	△ 49	5	54
12 実質業務純益	131	130	△ 1
13 一般貸倒引当金繰入額	△ 1	△ 10	△ 9
14 臨時損益	5	△ 20	△ 25
15 経常利益	137	120	△ 17
16 特別損益	△ 1	△ 5	△ 4
17 当期純利益	108	75	△ 33
18 有価証券関係損益	△ 33	25	58
19 与信関係費用	15	35	20
20 うち不良債権処理費用	29	45	16

連結決算見通し

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (見込み)	前期比
1 連結経常収益	730	660	△ 70
2 連結経常利益	151	130	△ 21
3 親会社株主に帰属する当期純利益	117	80	△ 37

経営目標

	項目	現中計最終 年度目標	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)
収益性	連結 当期純利益	60億円 以上	25億円	117億円	80億円
健全性	連結 自己資本比率	9.0% 以上	9.35%	9.34%	9.31%
効率性	単体OHR	75% 以下	76.76%	71.64%	70.65%

株主還元状況

II4 BANK

- ✓ 2022年3月期の年間配当は、配当方針に基づき、1株当たり70円の予定。
- ✓ 2023年3月期の年間配当は、同方針に基づき、2022年3月期と同額の1株当たり70円を予想。

配当方針

安定的な利益還元に配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮した上で配当を実施。

株主還元の推移

		2021/3期	2022/3期	2023/3期 (予想) ※2
1株当たり 配当金	中間期末	40円	30円	35円
	期末	30円	40円	35円
	年間	70円	70円	70円
連結当期純利益（億円）		25	117	80
年間配当額（億円）		20	20	20
配当性向		80.5%	17.6%	25.8%
自己株式取得額（億円）		—	10 ※1	（未定）
株主還元額（億円）		20	30	20
株主還元率		80.5%	26.2%	25.8%

- ※1 2022年3月期の自己株式取得額は、2022年5月13日公表の自己株式取得枠の金額上限額で買付した場合を記載。
 【取得枠の内容】 取得株数上限：70万株、取得上限額：10億円、取得期間：2022年5月16日～2022年7月29日
- ※2 2023年3月期の年間配当額等は、※1の自己株式取得口数が未定であることから、自己株式取得を勘案せず算出。

Ⅱ．中期経営計画の進捗状況



中期経営計画 **トライ★ミライ!** の概略

II4 BANK

中期経営計画「トライ★ミライ！」(2020~2022年度)

- ✓ 基本方針に沿った3つの重点戦略の遂行およびサステナビリティ経営の実践により、お客さま・地域との共通価値を創造するとともに、競争優位性の確立を図る。

基本方針

地域の社会環境が厳しさを増すなか、持続可能な社会の実現に向けて、百十四グループは、金融の枠を超えた「地域のプラットフォーム」となり、お客さま及び地元香川の課題を解決することで、様々なステークホルダーが笑顔で過ごせる未来の共創に挑む。

お客さま・地域との共通価値の創造

競争優位性の確立

重点戦略①

総合コンサルティング・グループへの転換



(16ページ~19ページ)

重点戦略②

市場価値の高い人材育成



(20ページ)

重点戦略③

未来につなげる構造改革

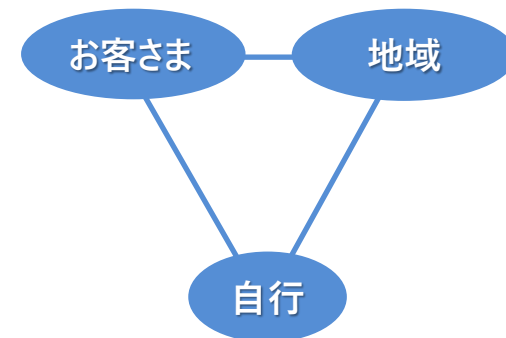


(21ページ)

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT **GOALS**

「サステナビリティ経営」の実践

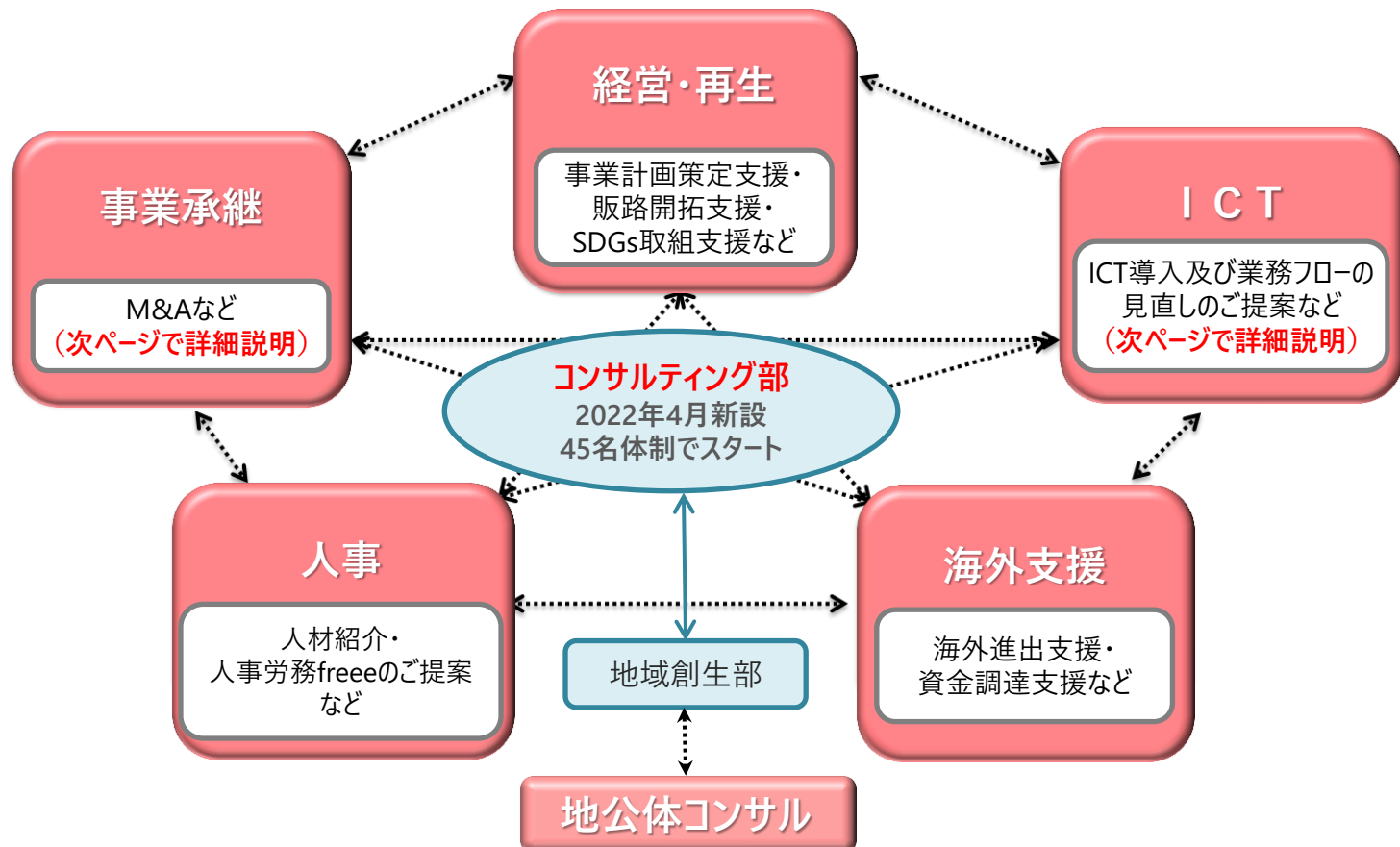
(22ページ~24ページ)



めざすべき姿－「つながるコンサル」

■ コンサルティング業務の深化

- ✓ お客さまのニーズが高い **5つの分野**（経営・再生、事業承継、ICT、人事、海外支援）を軸にコンサルティングサービスを提供している。
- ✓ 各部に分散していた法人コンサルティング機能を集約した「コンサルティング部」を、2022年4月に新設。お客さまによってコンサルティングの入り口は異なっても、対話や課題共有を通じて**他のコンサルティングにつなげていく**ことをめざす。
- ✓ 地域創生部と連携し、地公体のコンサルティングも強化していく。

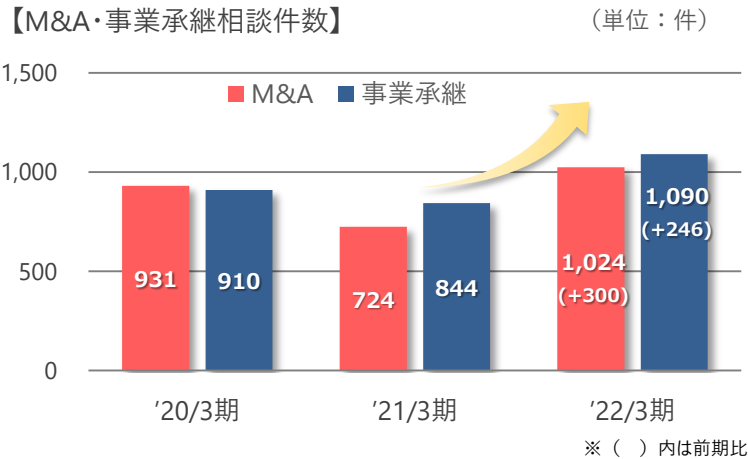


事業承継支援

- ✓ 支援メニューの拡充により、相談件数が大幅に増加。

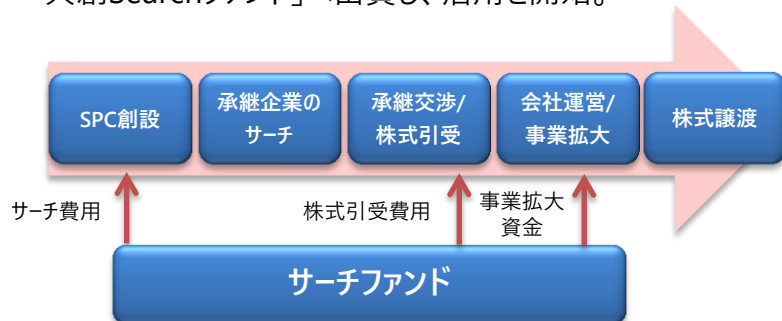
《2021年度中に新たに開始した主なサービス》

- ・同族承継有償コンサルティングサービス
- ・PMIコンサルティングサービス



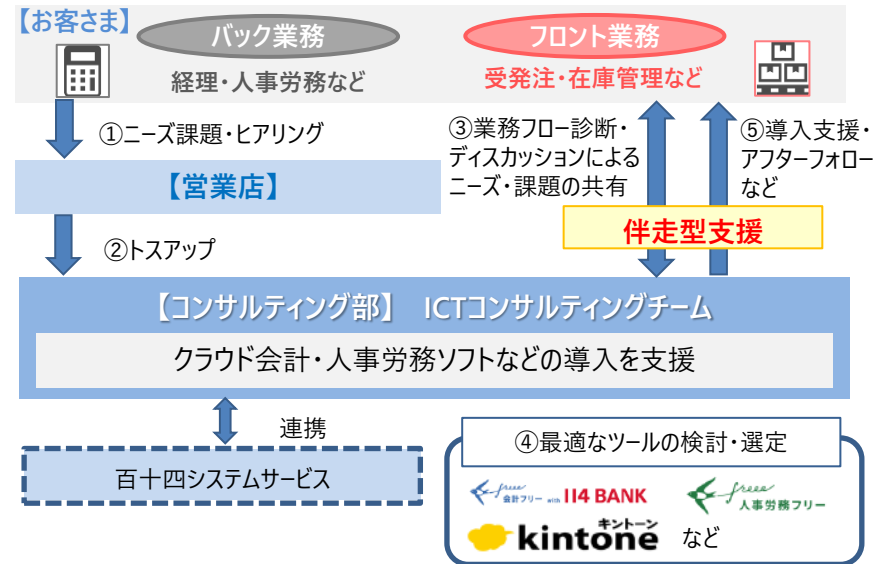
■ サーチファンドの活用

お客さまの事業承継メニューの多様化を目的に、「地域未来共創Searchファンド」へ出資し、活用を開始。



ICTコンサルティング

- ✓ デジタルを活用して、バック及びフロント業務の「業務効率化」と「経営の可視化」を実現。
- ✓ システム導入だけでなく、お客さまとの対話を通じ業務フローの見直しを支援。

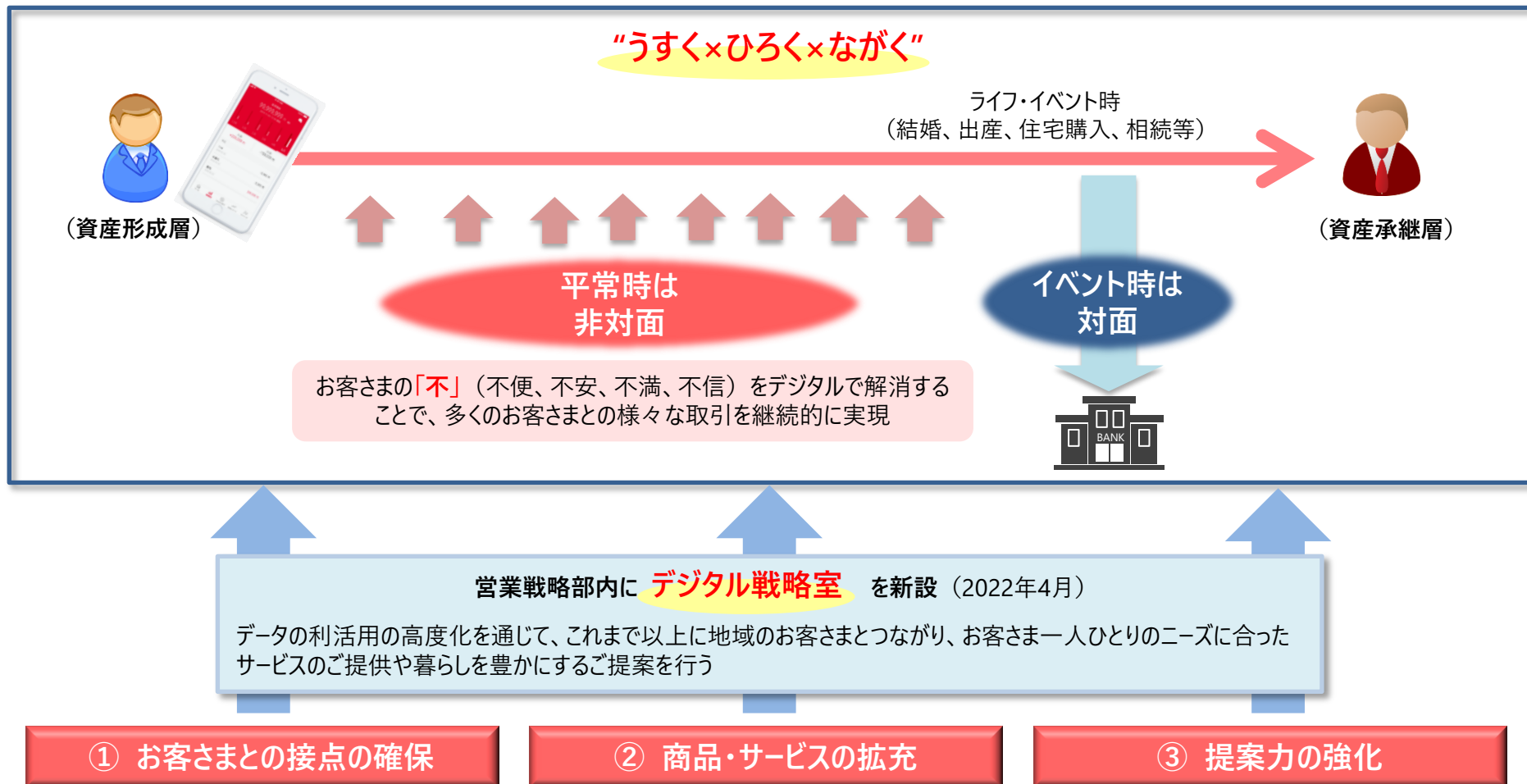


その他の分野でもコンサルティング部が中心となり、お客さまの課題にあわせた様々なサービスをご提案

- ・販路開拓支援
- ・事業再生・経営支援
- ・医療・介護有償コンサルティング
- ・中核人材紹介
- ・海外進出支援
- ・補助金申請支援
- ・オペレーティングリース
- ・資金調達支援 (114サステナビリティリンクローン)
- ・SDGs取組支援 (23ページで説明)
- ・各種ビジネスマッチング...など

めざすべき姿 — 多目的かつ生涯にわたる取引の実現

- ✓ 幅広いお客さまと多目的かつ生涯にわたる取引を実現するために、デジタルを活用した裾野拡大及びサービスの拡充、及びオムニバンク（非対面と対面の連携）を目指す。



ビジネスモデルの変革に向けた3つの施策

- ✓ 多目的かつ生涯にわたる取引（うすく×ひろく×ながく）を実現するための「3つの施策」に取り組む。

① お客さまとの接点の確保

■ 非対面チャネルの強化

新たなスマホアプリの導入をし、これまで会えていないお客さまとの接点を確保

2021年9月
株式会社りそなホールディングスと、
デジタル分野における戦略的業
務提携を締結



■ 対面営業の強化

P B（プライベートバンキング）チームを組成し、
富裕層の資産運用のご相談に専門の行員が対応。



② 商品・サービスの拡充

■ ファンドラップの取り扱い開始

お客さま一人一人の財産の状況・運用の目的・将来の目標
などに合わせた商品をご提案。

投資一任契約

オーダーメイドでの
運用コース設定

定期的な
フォロー体制

■ 相続関連商品のご提供

遺言代用信託「つなぐミライ」や、代理出金機能付
信託「つかえて安心」など、相続関連商品の充実に
より、お客さまの相続に関するご相談に対応。



③ 提案力の強化

■ データベース・マーケティングの導入

データ分析に基づき、お客さまの行動やニーズにあわせた
効果的なプロモーションを実施。



プロフェッショナル人材の育成

■ 専門人材の育成・登用

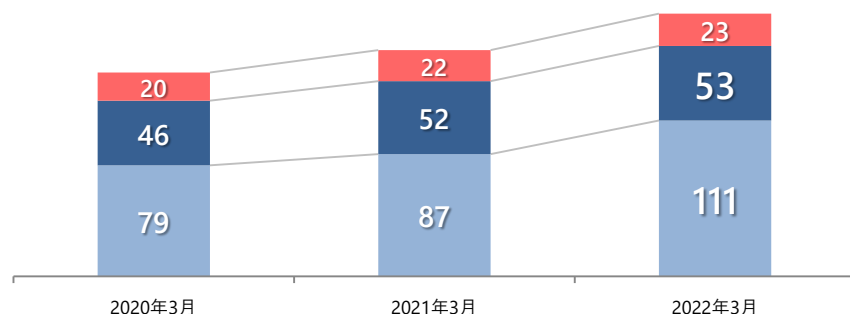
◇ 資格取得による提案力の向上

お客さまのライフステージに応じ、様々なご提案ができるスキルの高い人材が増加。

【有資格者数の推移】

(単位：人)

■ ファイナンシャルプランニング技能士1級 ■ 金融窓口業務サービス1級 ■ 中小企業診断士



◇ 住宅ローンアドバイザー (HLA)

個人コンサルティング業務強化の一環として資格取得を奨励。
2021年度は**164名が合格**（累計合格者**745名**）。

合格率や平均点が優秀であったことから、一般社団法人金融検定協会より「**最優秀団体賞**」を受賞（2022年4月）

◇ 専門人材の育成

即戦力となる中途採用人材の登用及び、外部研修への派遣による専門分野のノウハウを有した行員の育成に注力。

中途採用者の登用

【従事業務】

リスク管理・事業再生・預り資産営業・マネーロンダリング対策など

外部研修による育成

【派遣先の主な分野】

事業承継、M&A、財産承継、医療・介護、市場運用など

やりがいのある職場づくり

■ 研修制度の充実・強化

◇ さぬき114道場

将来の幹部候補の育成を目的に中堅行員を対象に実施。
経営陣への最終プレゼンを経て、実際に事業化の可否を検討。



◇ 114なでしこ研修

将来のマネジメント層を担う女性行員の育成を目的に実施。



◇ 1 on 1 ミーティング

若手行員を中心に業務に対する意欲や成長を促し、組織へのエンゲージメント向上を図る目的で導入。

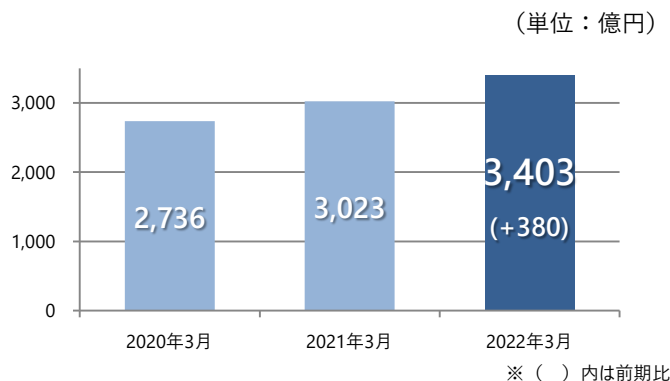


稼ぐ力の強化

■ 海事産業（造船・海運業等）向け貸出

- ✓ 新規造船案件だけでなく、中古船購入案件についても積極的に対応。

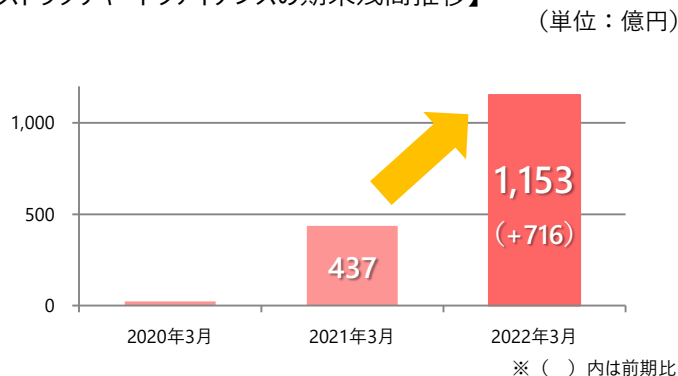
【海事産業関連の貸出残高推移】



■ ストラクチャードファイナンス

- ✓ 本部での稼ぐ力の強化のため、ストラクチャードファイナンスへの取組みを強化した結果、2021年度は残高が大幅に増加。

【ストラクチャードファイナンスの期末残高推移】

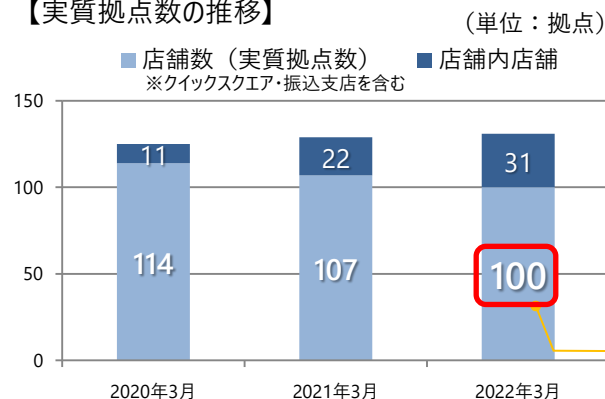


ローコスト経営の実践

■ 店舗網の再編

- ✓ 被統合店を統合店に移転する「店舗内店舗方式」にて、2021年度中に **4 支店 4 出張所を統合**。

【実質拠点数の推移】



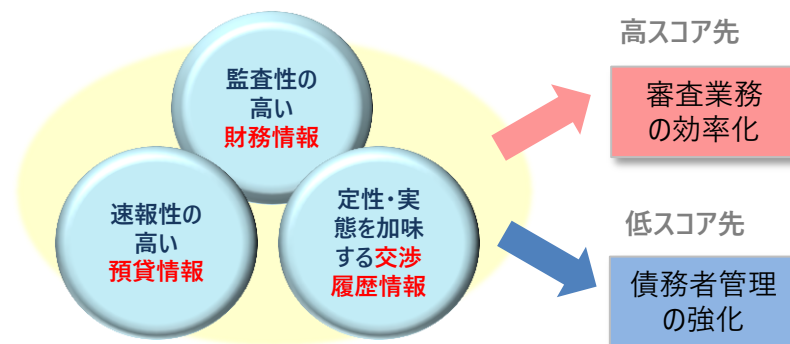
**実質拠点数は
前年度比7カ店減**

被統合店の跡地の
一部には「クイック
スクエア」を設置し、
利便性を維持。



■ 与信コストの削減

- ✓ 審査AIモデルを、デフォルトの未然防止に活用。今後は、審査業務の効率化への活用も検討中。



自行の取組み

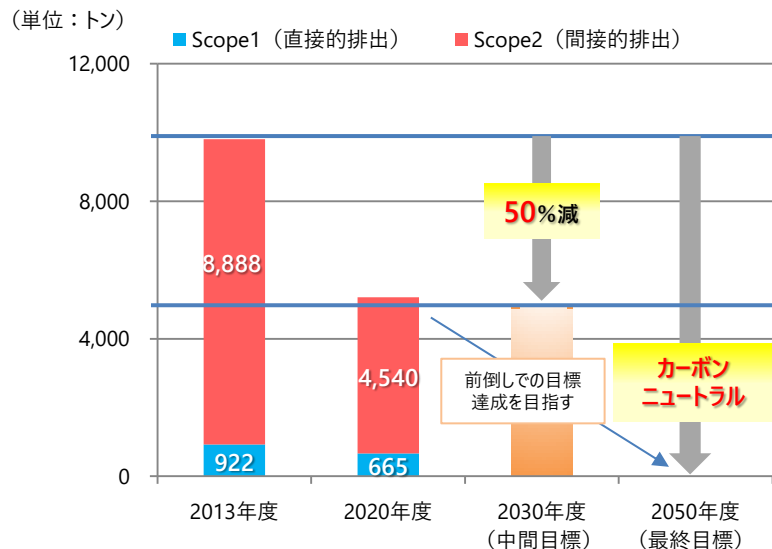
■ ガバナンスの強化

- ✓ サステナビリティ経営の推進・強化のため、**サステナビリティ委員会**を設置。

■ CO₂排出量の長期削減目標

- ✓ 自身の事業活動で排出する事業活動を通じて発生する **CO₂排出量（Scope1及びScope2）**の削減目標を設定。
- ✓ 2020年度は、2013年度比で46%減少。

CO₂排出量（Scope1及びScope2）の実績と目標



Scope1：当行自身が燃料（ガソリン等）を燃焼等することにより直接的に発生するCO₂排出量
 Scope2：他社から供給された電気等を使用することにより間接的に発生するCO₂排出量

■ 女性活躍推進

- ✓ 性別によることなく活躍できる職場環境の整備に取り組むため、女性管理職比率の目標を設定。

女性管理職比率目標 **30%以上**
 (2026年度まで)



【参考】当行の女性管理職比率（実績）：25.1%(2021年度)
 全国的女性管理職比率：13.3%
 (※令和3年版男女共同参画白書、管理的職業従事者に占める女性の割合)

■ 男性の育児休暇等取得推進

- ✓ 育児休暇のほか、配偶者出産休暇の取得期間拡大等により男性も育児に取組み易い環境を整備。

育児休暇取得率目標 **80%以上**
 (2026年度まで)



【参考】当行の育児休暇等取得率（実績）：54.7%
 (※配偶者出産休暇を導入した2015年4月～2022年2月累計)

働きやすい環境整備のため各種認定を取得



お客さまの取組み支援

■ サステナブルファイナンスの強化

- ✓ 投融資を通じてお客さまのサステナビリティ向上への取組みを支援するためにサステナブルファイナンスの長期目標を設定。

2021年度～2030年度（10年間）

目標金額（累計） **5,000**億円
（うち環境系ファイナンス **2,000**億円）



【実績】2021年度：549億円
（うち環境系ファイナンス204億円）

■ SDG s 取組支援サービス

- ✓ 取引先のSDGsへの取組み状況を調査し、対外的に公表する「SDGs宣言」の策定をサポート。

累計 **120**件超の策定を支援
（2021年8月のサービス開始後～2022年3月末）
※申込ベース



■ SDG s 応援私募債

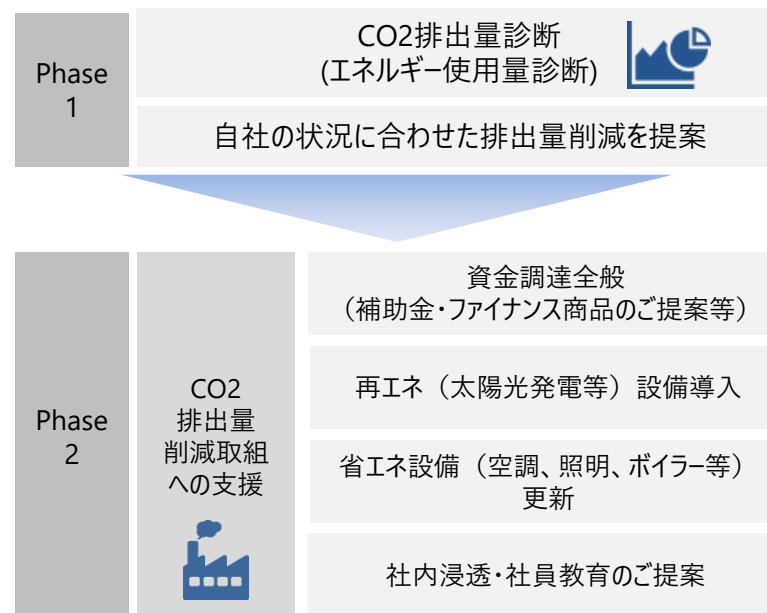
- ✓ 発行手数料の一部をお客さまの希望する学校や公共団体等に寄贈することができる「SDGs応援私募債（愛称：百十四SDGs債）」を取り扱い。

累計 **107**件、**100**億円超を引受
（2020年7月のサービス開始後～2022年3月末）



■ 百十四カーボンニュートラル取組支援パッケージ

- ✓ お客さまのカーボンニュートラル対応支援を含むサステナビリティ向上に向けた取組支援は、地域金融機関として重要な役割であると認識し、積極的な取組を支援。



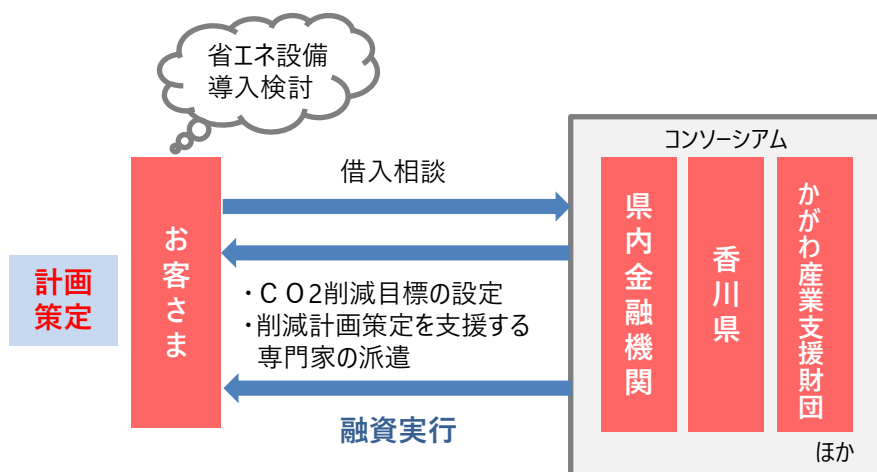
■ LGBTの方々への対応

- ✓ 住宅ローンの連帯債務・所得合算・担保提供の対象者に、戸籍上の夫婦のほか同性パートナーを含む商品性に見直し。

地域の取組み支援

■ 地元自治体とのコンソーシアム組成

- ✓ 官民が連携して脱炭素への取組みを図るために、香川県と協働で「**香川県地域ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアム**」を組成。お客さまの脱炭素への取組みを支援。



■ 投資信託販売を通じた脱炭素への取組み支援

- ✓ 地方公共団体が実施するSDGs関連事業への寄附スキームを備えた投資信託の取扱いを開始。

2022年3月、香川県が実施する
「**ゼロカーボン促進事業**」へ寄附



■ 地域資源の魅力発見と情報発信

- ✓ 地域の隠れた魅力を発見するモニタリング研修会「瀬戸内モニターガールズ」を展開。

【スキーム図】



◀「令和3年度地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」において、
内閣府特命担当大臣(地方創生担当)
より表彰

■ 地元医師会との連携

- ✓ 人手不足による医療機関・診療所の廃業を防ぐため、香川県医師会と連携協定を締結。



⇒ 地域医療の継続・発展に貢献



本説明資料や I R 全般に関するご意見・ご感想・お問い合わせは、
下記までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話 0 8 7 (8 3 6) 2 7 8 7

F A X 0 8 7 (8 3 6) 3 6 7 7

E - m a i l keiki.kikaku@114bank.co.jp

H P ア ド レ ス <https://www.114bank.co.jp/>

- ◆ 事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止いたします。
- ◆ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- ◆ なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。

